

共同研究成果報告書（2018年度～2019年度）Ⅲ

アントレプレナーシップの探索的動向調査Ⅱ

『アントレプレナーシップ研究』グループ

江島 由裕, 吉野 忠男

1. 研究成果の概要
2. 研究の目的
3. 研究の方法
4. 研究成果報告
5. 主な発表論文等
6. 研究組織

1. 研究成果の概要

我々は、日本のアントレプレナーシップの現象と実態を浮き彫りにするために、国際比較を重視しながら、その特徴を多面的に分析することに力点を置いた。こうした視点に立脚し研究を進めるために、複数のリサーチサイトとフィールドを設定し、具体的な研究課題を掲げ、広い視野からの実態解明と深い議論を通じた学術的インサイトの探求を意図し、複数の研究プロジェクトによる分析を実施した。

その主要な研究プロジェクトのテーマを例示すると、「発達障害とアントレプレナーシップ研究」、「日本酒造りプロセスとアントレプレナーシップ」、「スタートアップと地域エコシステム研究にかかわるフィールド調査（東京、ベトナム、アデレード<オーストラリア>、バンクーバー<カナダ>）」となる。いずれも、個々の企業、起業家、政府関係者、公的機関との対話や、関連する資料やデータの収集、独自のデータベース構築などに取り組み、客観的なエビデンスを蓄積しながら分析と解釈にあたった。

こうした一連の研究プロジェクトの活動成果については、現在、資料やデータの

整理・解析の途中段階ではあるが、その一部については、中間的な研究成果物として、学術誌への掲載や学会報告として公刊しているものもある。本稿では、こうした主要な研究プロジェクトの概要、分析途中段階も含めた当該研究プロジェクトの成果の一部を紹介しながら、これまでの我々の研究活動の全体像を示すこととする。

2. 研究の目的

「アントレプレナーシップ」研究グループは、2016FY-2017FYの共同研究活動成果を継続的に発展させながら、2018FY-2019FYにおいては、企業家活動をより多面的かつ学際的に捉えて、国際比較を重視しながら、当該活動の論理を明らかにすることを目的として調査研究活動に取り組んできた。

その活動成果の概要については、研究の方法と主な調査研究活動として以下に記述しているが、毎年、前年度の発見事実を積み上げる形でアントレプレナーシップの事象と論理の解明を意図して研究を進めてきた。

3. 研究の方法

2018FY-2019FYの間に、上記の研究目的に照らして、我々は、その活動の基盤となる企業／経営者等のデータベースの構築と分析、インタビュー調査（含むフィールド調査）、研究会や学会の場を活用した研究を進めた。以下、個別に説明を加える。

【企業／経営者等のデータベースの構築と分析】

まず、我々は2種類のウェブアンケート調査を実施し、企業／経営者にかかわるデータベースの構築を行った。1つは、近年世界的な進展をみせる発達障害とアントレプレナーシップにかかわるデータベースの構築で、発達障害をもつ起業家モニターへの調査からテキストデータを抽出／整理したものである。もう1つは、企業家的志向性（Entrepreneurial Orientation: EO）と経営トップの制御焦点にかかわるデータベースの構築である。前者については、さらに異なるフィールドをサーチし、対象となる起業家に対してIn-depth対面調査（半構造的調査）を実施し、新たなデータベースの構築を開始した。後者については、構築したデータベースを用いて第一

次的分析を実施した（江島由裕，藤野義和，Brian S. Anderson）。

【フィールドワーク調査（含むインタビュー調査および資料収集調査）】

以下，主なインタビュー調査や資料収集活動の概要について記述している。

- ・ 2018年9月（カナダ・バンクーバー，参加者：足代訓史）
カナダ・バンクーバーエリアにおけるメディア・アート等関連産業に関連する情報・資料収集。
- ・ 2018年10月（東京，参加者：吉野忠男）
SMBCベンチャーキャピタルの起業支援などの実態をインタビュー及び都内ベンチャー企業の現状や課題についてインタビュー。
- ・ 2018年10月（ベトナム，参加者：吉野忠男）
「技能実習生」への日越大学の取り組みインタビュー。独立行政法人国際協力機構（JICA）の担当者への起業実態のインタビュー。
- ・ 2019年5月（東京，参加者：吉野忠男）
省エネ事業を推進する株式会社アトムジャパンの現状と今後についてインタビュー。
- ・ 2019年1月～2020年3月（東京，京都，大阪，秋田：江島由裕，藤野義和，相原基大）
4名の発達障害起業家への訪問インタビューを実施。
- ・ 2020年2月（オーストラリア・アデレード，参加者：吉野忠男）
政府主導のベンチャー企業支援の現状と日本人，日系人起業家への訪問，インタビュー。また，関連施設訪問と関係者へのインタビュー。

【研究会や学会への参加】

- ・ 2018年9月22日～23日（北海道小樽市，参加者：江島由裕）
組織学会の年次大会に参加。アントレプレナーシップに関わるセッションでパネラー参加。各セッションへ参加。関係者との研究打ち合わせを実施。
- ・ 2018年12月8日～9日（神奈川県川崎市，参加者：足代訓史）
日本ベンチャー学会の全国大会に参加（専修大学）。各セッションへの参加，関係者との研究打ち合わせを実施。

4. 研究成果報告

2018FY-2019FY の間に実施した調査研究活動の主な成果の一部について以下に記述している。

4-1 発達障害とアントレプレナーシップ研究（江島由裕，藤野義和）

従来，発達障害の研究は，診断による病理の解明や診療に焦点があてられることが多く，アントレプレナーシップというコンテキストでその現象を捉えることは必ずしも多くはなかった。一方，近年になり，この点への関心が世界的に高まり，海外トップジャーナルへの掲載や学会での報告が増えてきた。我々の研究は，こうした視点にたち，日本をフィールドとして，探索的に学術的なインサイトを得ることを目的に諸活動に取り組んだ。

2018年度には，主に発達障害起業家データベースの構築を目指し，2つの調査プロジェクトを立ち上げて実行に移した。1つは，日本の発達障害をもつ起業家の特徴を網羅的に把握するために，近年日本で刊行された書籍，新聞，雑誌，ネット情報等にあたり，キーワード検索を通じて，氏名，会社名，事業内容，症状などを探り情報の整理と分析を行った（データベース構築と分析）。分析に際しては，そこから，発達障害として診断された根拠が明確で，自身による著書や対談／取材記事等で障害が公表されているケースに限定し，特定された12名の起業家の詳細な記述に注目して検討を加えた。その分析結果は，後述する「VENTURE REVIEW No.33」の江島・藤野（2019）に収められている。

もう1つの調査プロジェクトは，前述した調査プロジェクトと同様の問題意識のもと，異なるサンプルを用いて，探索的に学術インサイトを得ようと試みたものである。具体的には，注意欠陥多動性障害（ADHD：Attention Deficit/Hyperactivity Disorder）をもつ起業家を分析対象として，ウェブアンケートによるモニター調査を実施した（データベースの構築と分析）。ここでは，特定のテーマにかかわる記述を吸い上げて，起業背景や行動の特徴を浮彫にしようとした。分析結果については，2019年の7月に開催された企業家研究フォーラムで研究報告を行った。

さらに，これらの分析結果を踏まえて，主に2019年度において発達障害をもつ起業家4名への In-depth インタビュー調査（半構造化インタビュー調査）を行い，よ

り詳細な起業と発達障害（認知の偏り）との関係性について、リッチな収集情報をもとに多面的かつ学際的な観点から分析にあたった。

その結果とこれまでの調査分析結果から得られた、現時点での発達障害と起業のメカニズムに関わる主要インサイト（仮説）の一部を示すと以下の図1の通りとなる。ここでは、資質論を分析のフレーミングとし、主に ADHD の資質を軸として起業に至るプロセスにおいて影響を与える主要 moderator と mediator との関係を示している。

一般的に、ADHD 症状の典型例としての多動性や衝動性（脱抑制）と、起業家の資質には共通する部分が多々あると言われ、新奇性の追求や事前の熟考なき行動はその典型とされる。起業家が、リスクをとり果敢に事業に挑戦する上で極めて重要な要素を ADHD 起業家はもつとされる。

但し、そうした起業家でも、事業開始後、成功する者もいれば、失敗を繰り返す者もいる。ADHD 起業家が事業を軌道に乗せる上において、どのような条件が必要となるのか。そのプロセスについては、いまだ解明が進んでおらず、本研究においても探索的な調査からいくつかの仮説を導く段階にある。

その中で、我々の中間的研究成果としては、客観的な診断、家族や身近な知合い等社会との関わりが、ADHD 症状の負の側面であるトラウマからいち早く回復させ、省察を通じて自己肯定感を高めたことがわかった。

その結果、ADHD 症状を自身の個性と認知し、得意（好きな）分野を極めながら、時に失敗はあったとしても、自分流のトリセツを用いながら制御し、集中力と突破力をいかし事業を前進させている姿が事例から顕著に浮かび上がった。全体を通じて、ADHD 症状を梃に事業を進めるプロセスがみられた。今後は、さらにケース数を増やし、仮説モデルを精緻化するとともに、あわせて実証研究を進めていく計画である。

世界では著名な起業家が発達障害をかかえていることが噂や逸話として知られているが、学術的な視点からの実態やそのメカニズムの解明は途に就いたばかりである。本研究はこの開拓途上の領域に一石を投げようとするものであった。我々は、発達障害特有の資質がアントレプレナーシップというコンテキストで大きく開花する可能性を学術的な視点から捉え展望しようと試みた。

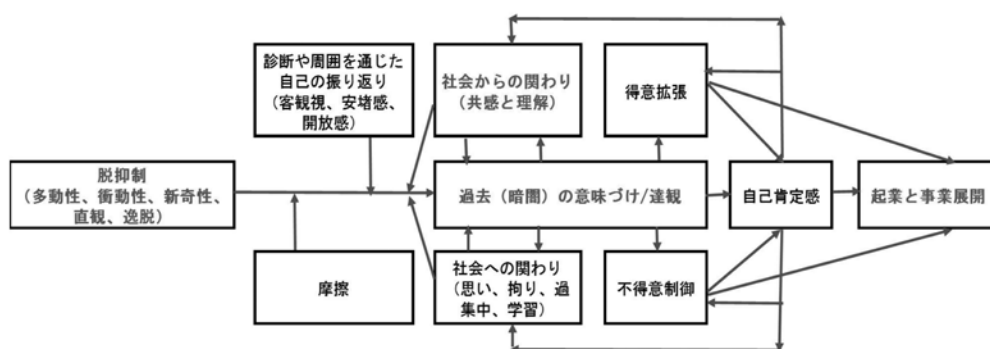


図1 <仮説モデルの概要>

4-2 日本酒造りプロセスとアントレプレナーシップ（江島由裕，藤野義和，相原基大）

本プロジェクトでは，創業1852年の秋田県にある新政酒造の事業変遷プロセスについて，一次資料や二次資料の収集，複数回におよぶ現社長である8代目当主の佐藤祐輔氏（以下，佐藤）との対話やインタビュー，現地のフィールドワークなどを通じて把握し，調査研究を進めてきた。

その最大の特徴は，現在の新政を率いる8代目当主佐藤が，日本酒のイメージを大きく変え，近年の日本酒ブームの先駆けとして注目を浴びた点にある。フリーライターを辞め，家業に戻り，事業を承継して以降，「伝統回帰」と「地域の伝統文化の再生」というビジョンを掲げ，これまでの新政にないコンセプトの酒造りに挑戦し，日本酒業界に一石を投じた。その代表作と言えるのが，特定名称酒「ナンバー6」である。

本研究プロジェクトでは，日本酒業界の異端児とされる新政酒造の8代目当主佐藤のラディカルな事業活動プロセスを，アントレプレナーシップ（企業家活動）の枠組みから捉え，そこから見えてきた発見事実と学術的インサイトを提起することにある。

この数十年の間，日本酒業界が低迷する中，新政もその例外ではなかった。その危機的状況からの回復プロセス（resilience）の解明が本研究の狙いの1つであり，そこには，経路が途切れた中核資源への気づき，こだわりと執念，事業への意味づけとストーリーがみられた。

現在の新政の価値の源泉ともいえる中核的資源とは、5代目当主佐藤卯兵衛が作り出した、日本最古の酵母6号にあり、当時、協会酵母として多くの日本酒づくりに活かされ、酒造りのテキストにも掲載される程であった。ところが、その利用は、日本酒需要の減少とあいまって自然と減り、新政の経営にも大きな影響を与えた。

そのある意味、幻の酵母を佐藤は偶然に発見し、その価値に驚き、自身の思い描く新たな酒造りにいかし、突き進むことになる。その過程では、従来の酒造りの製法や慣習をやめ、長年、新政に従事した杜氏にも辞めてもらうなど、大胆な変革に着手した。当然ながら、社内、取引先、これまでのファン等との軋轢や摩擦も起きたが、まったく動じなかった。伝統回帰を軸としたぶれないビジョンを佐藤は守り続けた。面倒で味も不安定になりがちな古来の製造手法に徹底してこだわり、その意味とストーリーに共感を覚えるファンを味方につけながら、さらにその路線にこだわり事業を進化させていった。

佐藤が発見し、意味づけした日本最古の酵母6号が、その後の新政の事業モデル、組織づくり、戦略の練り上げを大きく変える新政再考の起点になっていく。5代目当主佐藤卯兵衛が生み出した6号酵母は、当時の新政の中核的経営資源になっていたことは間違いなく、その存在と活用が、新政の酒造りの軸となり、財政基盤を豊かにし、日本酒業界全体へも大きな影響を与えていくことがわかった。

4-3 東京調査：2018年度（吉野忠男）¹

収集した資料ならびにヒアリング調査を総合すると、スタートアップあるいは創業後一定の年度を経験した企業は、旺盛な資金需要に対応するためにクラウドファンディング（以下、CF）など多様な取り組みを行っていることがわかった。市場から直接資金を調達することは、自社製品やサービスの市場性評価に有益であるとともに短期の資金需要に対応できるメリットも多い。

ベンチャー企業などの融資を手掛ける大手ベンチャーキャピタル（以下、VC）では、こうしたベンチャー企業をどのように考えているのか。VCの基本的な取り組みは、融資を基本としつつ現実的には（ケースにもよるが）スタートアップから育成するあるいはベンチャー企業を育成するという考え方がある。その意味では、短期

¹ 中小企業・経営研究所 共同研究2018年度 共同研究活動報告書から一部引用／抜粋

の融資というより長期的な成長を支援するところに重きがおかれている。確かにCFなどは注目され拡大傾向にはあるが、その評価は企業ごとのケースとして一定の基準点が見いだせていないといえる。大手VCは、ベンチャー企業の長期的な育成の観点から不可欠な役割を担い存在感を発揮していた。

また、ベンチャー企業への訪問では、東京オリンピックを視野に入れたデジタルや映像に関するビジネスが幅広く展開している実態が確認できた。一大イベントをビジネスチャンスにするベンチャー企業の創業は、1980年代から見られる傾向であるが、現在獲得したデジタルや映像技術を他の分野に展開する取り組みが既に起こりつつあった。

東京地域で創業したベンチャー企業は、100億円程度の売り上げ水準になると地方の下請け企業との連携を進め、自社では製品企画に経営資源を集中し開発を外注化することが多かった。それだけにIT系企業の場合には自社の技術者不足が顕在化し企業の成長が鈍化することがみられた。これは技術者の人件費の高騰や技術者の居住地の確保など大都市に本社を置く企業ならではの課題が原因と考えられる。調査を通じて、こうしたベンチャー企業の将来的な課題を視野に入れた取り組み、例えば事業を一定規模に止める事業計画の一端を知ることができ、今までにないベンチャー企業の戦略性を確認することができた。

また、東京都庁への聞き取りや資料収集を通じて、ベンチャー企業の実態について確認を行った。ベンチャーへの支援は、資金面はもとより製品・サービスの広報活動から新たな連携の情報提供など多岐にわたっている実態を確認できた。さらにベトナム・ハノイへの調査訪問を前に、日越大学などベトナムのビジネスや事業支援環境などに精通する東亜総研を訪問し、技能実習生の今後の取り組みや事業環境など幅広く意見交換を行なった。ベンチャー企業の人材不足はさまざまなインタビューの機会を確認してきたことであり、新たに「技能実習生」の採用を視野に入れた取り組みが具体化している現状を確認できた。

4-4 ベトナム調査：2018年度（吉野忠男）²

ベンチャー企業の新たな雇用の枠組みとして「技能実習生」が注目され、採用に

²中小企業・経営研究所 共同研究2018年度 共同研究活動報告書から一部引用 / 抜粋

向けた動きが近年、活発化しつつある。経年の調査を実施しているサッポロバレーに点在する IT 系ベンチャー企業では、慢性的に IT 技術者不足が続き年々深刻化しつつある。IT 技術者を養成する専門学校へのヒアリングでは、技術を習得している学生には全国から求人依頼があり就職に困ることはないという。

その一方で、IT 技術者の労働は超過傾向にあり卒業後の進路で IT 系企業への就職を辞退する学生が出始めている。こうしたことから IT 系ベンチャー企業の技術者不足は就職希望者の低迷もあって常態化しつつあり、海外の技術者獲得に向けた取り組みが具体化している。その中で、ベトナム人の技術者に注目が集まっている。

ベトナムは歴史的に親日であることからベトナム政府と日本政府間で「技能実習生」制度の活用が拡大している。また、ベトナム人は労働意欲が高いことに加え日本企業への就職希望者が多いことから年々日本で就職を希望する人材は増加傾向のようである。日越大学は、ベトナム人の「技能実習生」の拡大を図りたい日本側と日本の先進的な技術を習得した人材養成を図りたいベトナム側の目的が一致した中で、ベトナム人向け教育機関として活動している。

調査では、日越大学学長に日本への留学や就業を希望するベトナム人の実態、さらにさまざまな支援制度などを確認した。日本との教育交流はもとより日本で就業の機会を希望するベトナム人の学習状況、指導体制などを理解することができた。また、日本企業からの問い合わせも増加傾向にあり日本企業の関心の高さ、言い換えればベトナム人の人材確保に向け何らかの接点を模索している状況も確認できた。しかし、学習カリキュラムを見る限り日越大学は日本企業側の要求を満たすカリキュラムではなく、大学本来の人材養成を基本としつつ、日本への留学や就職を希望する学生への支援に力をいれる取り組みが推察された。その意味で、独立行政法人国際協力機構（JICA）担当者へのヒアリングでは、日越大学と連携しベトナム人学生に配慮した支援体制を推進していることが明らかになった。

ベンチャー企業の海外人材の獲得は一層の拡大が見込まれるが、ベトナムの例のように現地で直接人材確保を進めることは容易ではなく、むしろ日越大学のような公的機関を通じてベトナム人のニーズとマッチングできる機会あるいは場を活用することで有益な人材獲得を計画することが望まれるといえる。

調査全体を通じて、ベンチャー企業の新たな雇用の枠組みとして「技能実習生」が注目され、実際に採用に向けた動きが活発化しつつあることがわかった。ベトナム

ム調査を通じて、ベトナム人「技能実習生」は労働意欲が高く、日本企業での就職希望者が増加傾向にあり、それに向けた日越両方における支援に向けた取り組みや協同の動きが活発化し始めていた。

ここでの確認事項（発見事実）は、調査時点で想定していた（日本＜東京調査＞で収集した情報）点を大きく超えるもので、人材需用とスタートアップのリンクが極めて強くなってきていることがわかった。

4-5 オーストラリア調査：2019年度（吉野忠男）

新たなスタートアップやベンチャー企業の動きが顕著であるオーストラリアのアデレード市周辺の情報収集を2019年に実施している。そこでは、複数の現地スタートアップ企業や各種関連施設への訪問、現地の研究者（南オーストラリア大学教授N氏）との交流、政府が推進するベンチャー企業支援政策の実態に関する資料の収集など、幅広く実態を把握することができた。

また、アデレード市にて企業間交流の基点機能を果たしている起業家W氏（日本人、Yokoso Australia Pty.Ltd 代表）から起業準備者、留学生（欧米、アジア）、現地経営者の状況などスタートアップの実態について意見交換も行った。全体としては、アデレード市周辺地域では、政府主導によるベンチャーやスタートアップ企業の活動が顕著で、また、現地大型産業（唯一の自動車産業）の工場閉鎖にともない産業の空洞化と雇用喪失に対する危機感から、様々な具体的な取り組みや対策が実施されていることも確認できた。

さらに、W氏紹介のT弁護士（日系人）からはアデレード市における起業の状況と課題（法人登記から契約書の作成、アドバイス、雇用問題など）、オーストラリア政府などの行政支援の現状と課題についても情報を得た。一方、政府職員であるP氏を通じて、アデレード主要産業の工場や施設の案内、地域産業のインタビュー調査、南オーストラリア大学のオープン講座やフリーディスカッションへの参加も実現でき、当該地域の制度、文化、特性など、起業やベンチャー企業活動の活発化の背景要因について幅広く情報収集し、理解を深めることができた。総じて、歴史的経緯や産業／地域特性と深くリンクしたアデレード特有のムーブメントが存在する可能性が示唆された。

4-6 バンクーバー調査（足代訓史）³

本調査の目的は、カナダ・バンクーバーエリアのスタートアップ・エコシステムに関する探索的リサーチを実施することであった。バンクーバーは、北米有数のスタートアップ・エコシステムの1つであり、特に映画・ゲーム分野の産業集積としての特徴がみられる。また、アニメーション、IT、メディア・アートなど、複数の産業集積としての顔も持っており、各分野の人材や技術・施設が相互作用しながら、エコシステムとしてのグローバル競争力を高めてきている。

こうした状況のもと、2018年度は、同エリアにおけるメディア・アート等関連産業の基礎情報整理を目的として、公開情報の収集と研究ネットワークの構築をおこなった。具体的には、バンクーバーにおける学術研究拠点である、ブリティッシュコロンビア大学、サイモンフレーザー大学を訪問し、図書館や資料館などにて資料検索・収集を実施、中でも、VR（Virtual Reality）/AR（Augmented Reality）/MR（Mixed Reality）産業・ビジネスに焦点を当てて調査を進めた。また、2019年度には、バンクーバーにおけるスタートアップ関連のカンファレンスであるVancouver Startup Week（VSW）に参加し、バンクーバーならびに同市が属するブリティッシュ・コロンビア州のスタートアップ支援に関する法制度整備の最新動向や産学連携の状況などに関する情報収集を進めた。

上記の調査における特徴的な発見事実の1つとして、バンクーバーエリアにおけるVR/AR/MR産業はここ5年ほどで急速に発展し、関連事業者数も3年で10倍以上増加していることがわかった。その背景として、同エリアはもともと北米有数の映画・テレビ産業の拠点であったが、そこに集まって来た企業や専門家の相互作用によって、メディア・アート関連技術の拠点としての競争力も高めていき、結果として左記技術の基盤となるVR/AR/MR関連のスタートアップが隆盛していったことが考えられる。

また、その発展を後押ししたのが、カナダ政府による補助金や税制面での優遇策や、シリコンバレーと比較した際の人件費や生活費に関するコスト面での優位性であることもわかった。さらに、バンクーバーエリアでは現在VR/AR/MR産業に関連するインキュベーション組織の設立も増加しており、それによって産業集積の

³ 中小企業・経営研究所 共同研究2018年度 共同研究活動報告書から一部引用 / 抜粋

厚みや魅力がさらに増していく可能性も感じられた。具体的には、都市やコミュニティの持続可能性を高めることを目的とするサステナブルビジネス（Sustainable Business）やグリーンテクノロジー（Green Technology）関連の産業集積としての可能性をバンクーバーに見いだすことができた。

5. 主な発表論文等⁴

■江島由裕

【学術論文：査読付き】

Anderson, S. B., Y. Eshima and J. S. Hornsby (2018) “Strategic Entrepreneurial Behaviors: Construct and Scale Development,” *Strategic Entrepreneurship Journal*, Vol.13 (2) : 199-220.

江島由裕・藤野義和 (2019) 「発達障害とアントレプレナーシップ」『Venture Review』 No.33, pp. 25-39.

【学術論文：査読なし】

江島由裕 (2019) 「スタートアップの明暗を考える」『OMNI-MANAGEMENT』日本経営協会, pp. 1-7.

Yoshihiro Eshima (2019) “Does EO Play a Mediating Role between Prior and Future Performance? Evidence from Two Longitudinal Studies,” *Working Paper Series*, 2019-1, Osaka University of Economics.

Satoshi Ajiro (2019) “An Exploratory Study on Structuralization and Changes of the Business Model of Startups,” *BUSINESS ECONOMY*, 54: 15-37.

江島由裕・藤野義和 (2019) 「ADHD と起業家行動：探索型リサーチ」企業家研究フォーラム2019年度年次大会研究報告 2019年7月21日, 大阪産業創造館。

【その他】

江島由裕 「攻めの戦略行動 成長の鍵：市場の声先取る姿勢重要」『経済教室』日本

⁴ここでは執筆者2名の主要な研究論文に限定して記載している。

経済新聞社, 2018. 7. 31

■吉野忠男

【学術論文：査読なし】

吉野忠男 (2019) 「社会的プラットフォーム形成プロセスにおける原始行動 (1)」『大阪経大論集』第70巻第1号 pp. 1-24.

吉野忠男 (2020) 「社会的プラットフォーム形成プロセスにおける原始行動 (2)」『大阪経大論集』第70巻第5号 pp. 7-27.

【学会発表】

吉野忠男 (2019) 「旧北海道拓殖銀行の営業報告と金融政策からみた破綻要因」実践経営学会第62回全国大会報告

6. 研究組織

研究代表者：江島 由裕 (ESHIMA Yoshihiro) 大阪経済大学 経営学部 教授

研究分担者：吉野 忠男 (YOSHINO Tadao) 大阪経済大学 経営学部 教授

足代 訓史 (AJIRO Satoshi) 拓殖大学 商学部 准教授

藤野 義和 (FUJINO Yoshikazu) 九州国際大学 現代ビジネス学部
准教授

相原 基大 (AIHARA Motohiro) 北海道大学経済学部 准教授

Brian S. Anderson Associate Professor, University of Missouri-
Kansas City